

一般質問から

公共下水道について

Q 昨年度は、八潮団地通りの幹線を整備し、今年度は、八潮団地の南側、八潮団地通り、八条用水及び県道草加八潮三郷線に囲まれた区域内（幸之宮、沖通り）で、下水道工事を行うことになっていきます。この区域における下水道工事についてお聞かせください。

21番 豊田 吉雄

A 平成27年度は4工区を予定しております。八潮団地通りから、西側へと進めて行くこととなり、口径は200ミリメートルで、推進工法と開削工法により、延長で1630メートルを予定しております。工事の時期については、既に一部の

工区で工事を着手しており、来年3月までの完成を目指しています。なお、工事費の主要な財源となつていきます国庫補助金の内示状況によりまして工事が予定どおりに執行できない場合も考えられますので、ご理解を賜りたいと存じます。また、来年度の工事予定は、下流部から上流部へと順次、沿道の通行の確保や、他企業との工事調整を図り、効率的な工事が執行できるように今後、工事箇所の精査を行ってまいりたいと考えております。

建設業退職金共済制度（建退共）について

Q 市の発注した公共工事の現場調査に同行し、建退共の活用が非常に低いことを目の当たりにしました。市としての対策を伺います。

9番 池谷 和代

A 本市では、平成18年に「八潮市建設業退職金共済制度加入・履行確認事務取扱要綱」を制定し、契約金額500万円以上の建設工事を対象として建退共共済証紙の購入の報告書の提出を求め、その実績を確認する共済証紙購入状況確認事務を開始しました。さらに、平成25年度から請負業者が雇用した労働者の手帳への共済証紙貼付状況も報告書の提出を求め確

認する貼付実績確認事務も実施しています。市の契約事務マニュアルにも、発注者は請負業者に対し建退共制度の適正な運用について適宜指導を行うこととされています。

一方、工事現場での労働者の建退共手帳所持状況の把握等については、請負業者が工事現場の福利厚生対策の一環として実施すべきであり、労働者への建退共制度の周知は、現場管理の自主性確保からも工事現場等で行われることが適切と考えています。

中川新堤整備について

Q 中川新堤整備が進んでいますが、整備状況及び新堤建設にともなうサッカー場や排水計画についてお聞きします。

1番 鹿野 泰司

A 市内の中川新堤防の整備状況は、草加市境から南川崎・幸助落しまでの区間については、八条橋付近の一部を除いて完成しております。その下流部となる大瀬までの間は、平成28年度に工事着手し、平成30年度完成を目指しているとのこと

です。排水計画については、新堤防整備にあわせた効率的かつ効果的な雨水排水の整備が行われる

状況は、草加市境から南川崎・幸助落しまでの区間については、八条橋付近の一部を除いて完成しております。その下流部となる大瀬までの間は、平成28年度に工事着手し、平成30年度完成を目指しているとのことです。

排水計画については、新堤防整備にあわせた効率的かつ効果的な雨水排水の整備が行われる

サッカー場等の機能確保については協議を進めてきたところですが、本年7月30日、江戸川河川事務所から補償方針が示されたことから、大瀬運動公園の再配置について早急に計画を取りまとめることにも、補償の範囲及び条件等について調整を図っているところであります。

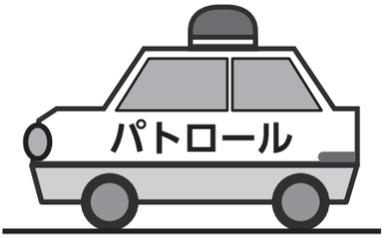
自主防犯パトロール活動について

Q 青色回転灯付パトロール車両の法定点検や燃料費、任意保険料等の車両維持費に対して、補助金制度を創設する考えはあるのかお伺いいたします。

14番 大山 安司

A 青色防犯パトロールは、人目につきやすく、夜間でも目立ち、犯行を躊躇させる犯罪抑止力効果があるとともに地域住民に安心感を与えると考えられています。また、青色防犯パトロールを埼玉県が推奨していることや、燃料費の一部を助成している自治体があることなどから、市と

いたしましても、青色防犯パトロールの活動に対する助成制度について検討してまいりたいと考えております。



LGBTの人権尊重について

Q (株)電通のダイバーシティイ・ラボが今年行った7万人規模の調査では、LGBTを含む性的少数者の割合は7・6パーセント。日本全体の推定比率では約1千万人（13人に1人）で、八潮市では約6530人となるが、①市の相談窓口はどこが担当しているのか、相談実例はあるか。②渋谷区や世田谷区のように、同性カップルに「結婚に相当する関係」を認めるパートナーシップ証明書の発行予定はあるか。③第4次八潮市男女共同参画プランへ盛り込むことについて伺います。

3番 矢澤 江美子

A ①人権侵害については人権擁護委員、ストレスなどの心の相談は保健センターの保健師が担当する。相談実例はない。②パートナーシップ証明書の発行は検討していないが、今後、他の自治体の動向を注視していく。③計画の中に盛り込む方向で男女共同参画審議会に諮る。

※LGBTとは、「L」レズビアン「G」ゲイ「B」バイセクシュアル「T」トランスジェンダーの頭文字から取った言葉で、性的少数者の総称。

①人権侵害については人権擁護委員、ストレスなどの心の相談は保健センターの保健師が担当する。相談実例はない。②パートナーシップ証明書の発行は検討していないが、今後、他の自治体の動向を注視していく。③計画の中に盛り込む方向で男女共同参画審議会に諮る。

八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

Q 「地方版総合戦略」の策定にあたり「RESEAS（地域経済分析システム）」を活用して、八潮市の人口動向における「転出超過」を調査してみると、特に0歳から4歳の年少人口が近隣自治体へ転出する傾向があります。そこで、未就学児を抱える世帯の市外転出数を改善させるために、どのような施策が重要なのか市の見解を伺います。

5番 金子 壮一

A 本年、市内在住の18歳以上の男女を対象に実施した「定住等に関するアンケート調査」では、20代から30代が「居住地に求める条件」として「子育て環境」「治安」「交通の便」と回答した割合が高くなっています。また、平成25年11月に実施した「八潮市のまちづくりに関する市民意識調査」においても「特に市に力を入れてほしい施策」として「医療体制の充実」「子育て支援施策」「防犯対策」が挙げられています。近隣自治体への転出数を改善するためには、これらの施策を推進し、子どもを保護者の方にも「住み続けたい」と思ってもらえる様なまちづくりを進める必要があると考えております。

子育て環境」「治安」「交通の便」と回答した割合が高くなっています。また、平成25年11月に実施した「八潮市のまちづくりに関する市民意識調査」においても「特に市に力を入れてほしい施策」として「医療体制の充実」「子育て支援施策」「防犯対策」が挙げられています。近隣自治体への転出数を改善するためには、これらの施策を推進し、子どもを保護者の方にも「住み続けたい」と思ってもらえる様なまちづくりを進める必要があると考えております。